

## 「新型コロナウイルス肺炎の影響」に関する県内主要企業アンケート —長崎新聞社とのコラボアンケート—

昨年12月に中国武漢で発生した新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界各国でさまざまな影響が出ています。日本政府は、感染の拡大防止に向け、2週間の大規模イベントの中止や延期の要請、小中高学校などへの3月2日から春休みまでの休校要請、手洗い・マスクの着用など対策の徹底、不要不急の外出の自粛などを発表しました。このようなことから、経済活動にも大きな影響を及ぼしています。

そこで当社では、県内企業の新型コロナウイルス肺炎の影響に関する、長崎新聞社とのコラボアンケートを実施しました。ご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

### 【 調査要領 】

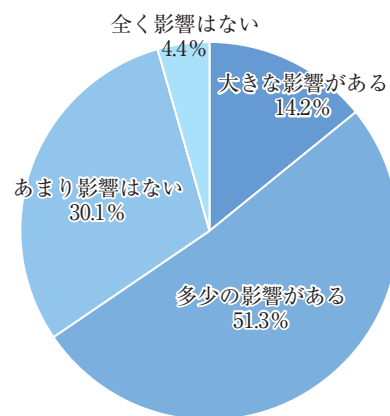
1. 調査対象：景況調査対象先のうちメールアドレスの登録がある275社
2. 調査方法：Webアンケート
3. 調査期間：2020年2月25日（火）～3月2日（月）
4. 調査事項：
  - (1) 新型コロナウイルス感染拡大による現段階での影響
    - (1)-1 影響があると回答した企業に具体的な影響の内容
    - (2) 現時点で感染拡大防止に向けて取っている対策
    - (3) 感染拡大が長期化する場合の対策
    - (4) 政府や地方自治体、経済界、福祉医療界などの対応（自由意見回答）
5. 回答企業数：製造業26社、非製造業87社、合計113社（回答率41.1%）

(1) 新型コロナウイルス感染拡大による現段階での影響（回答数：113社）

感染拡大による現段階での影響を尋ねたところ、「大きな影響がある」が16社（14.2%）、「多少の影響がある」が58社（51.3%）となっており、65.5%は影響があると回答している。一方、「あまり影響はない」が34社（30.1%）、「全く影響はない」が5社（4.4%）となった。

業種別に（図表1-2）をみると、「大きな影響がある」「多少の影響がある」の回答数が多い業種は、サービス業18社（85.7%）、運輸業9社（69.2%）、卸売業19社（67.9%）であった。訪日観光客の減少や修学旅行のキャンセルなどにより宿泊業や旅行業などのサービス業、運航会社などの運輸業、また、中国製品を輸入する卸売業などに影響が色濃く出ているようだ。

図表1-1 感染拡大による現段階での影響（N=113）



図表1-2 業種別 感染拡大による現段階での影響

(社)

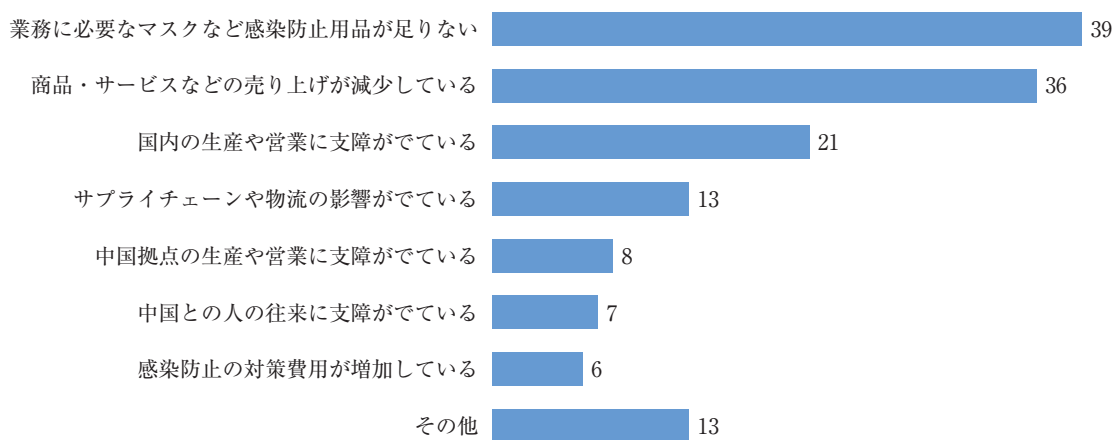
業種	①大きな影響がある	②多少の影響がある	あまり影響はない	全く影響はない	総計	①+②合計
製造業	4	12	8	2	26	61.5%
建設業	1	4	5	1	11	45.5%
運輸業	2	7	3	1	13	69.2%
卸売業	3	16	8	1	28	67.9%
小売業		6	5		11	54.5%
サービス業	6	12	3		21	85.7%
その他		1	2		3	33.3%
全体	16	58	34	5	113	65.5%

## (1)－1 「大きな影響がある」・「多少の影響がある」企業の具体的な影響について（複数回答：74社）

「大きな影響がある」「多少の影響がある」と回答した企業に具体的な影響を尋ねたところ、最多は「業務に必要なマスクなど感染防止用品が足りない」の39社。次いで「商品・サービスなどの売上げが減少している」の36社、「国内の生産や営業に支障がでている」の21社と続いた。

売上げの減少や生産活動にも影響がみられ、景気に下押し圧力がかかっていることがうかがえる。

図表2－1 具体的な影響について（複数回答 N=74）（社）



図表2－2 業種別 具体的な影響について

(社)

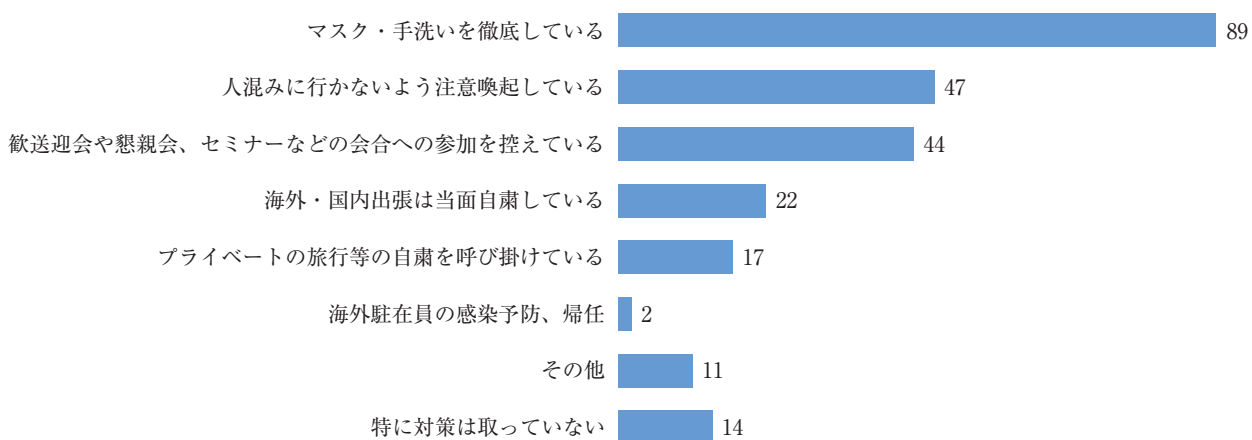
業種	業務に必要なマスクなど感染防止用品が足りない	中国との人の往来に支障がでている	中国拠点の生産や営業に支障がでている	商品・サービスなどの売上げが減少している	サプライチェーンや物流の影響がでている	国内の生産や営業に支障がでている	感染防止の対策費用が増加している	その他
製造業	6	2	3	10	4	7	1	3
建設業	2	1	1		1	2	1	1
運輸業	5	1		6	1		1	1
卸売業	7		1	8	6	6	3	3
小売業	6		1	3	1	1		1
サービス業	13	3	2	9		5		3
その他								1
全体	39	7	8	36	13	21	6	13

## (2) 現時点での感染拡大防止のための対策（複数回答：113社）

現時点での感染拡大防止のための対策を尋ねたところ、突出して多かったのは「マスク・手洗いを徹底している」の89社。次いで「人混みに行かないよう注意喚起している」（47社）、「歓送迎会や懇親会、セミナーなどの会合への参加を控えている」（44社）となった。

その他の意見（自由回答）としては、「消毒液を工場内各所に設置。4月の社内旅行を中止」や、「空間除菌脱臭機の購入」などが挙げられた。

図表3-1 現時点での感染拡大防止のための対策（複数回答 N=113）（社）

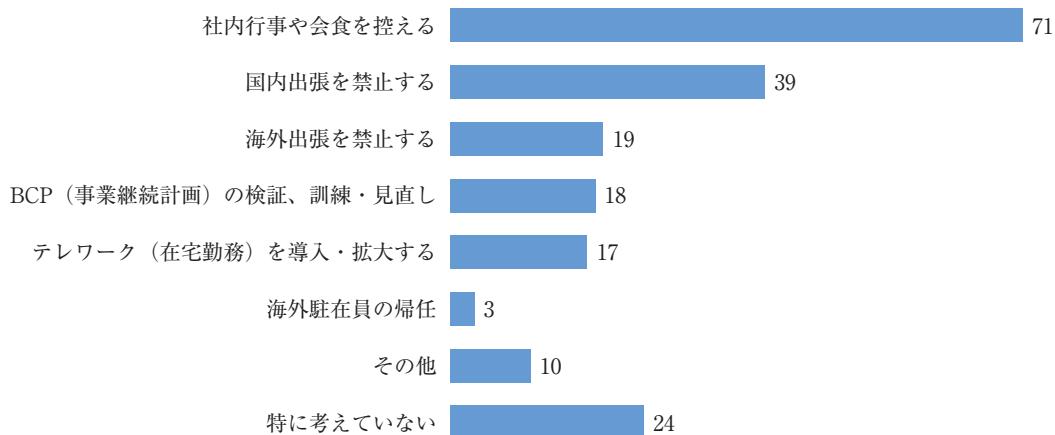


## (3) 感染拡大の影響が長期化する場合の対策（複数回答：113社）

感染拡大の影響が長期化する場合の対策を尋ねたところ、「社内行事や会食を控える」が最多で71社。次いで、「国内出張を禁止する」（39社）、「特に考えていない」（24社）の順となった。

その他（自由回答）では、「出張の抑制等、感染防止策を強化する」、「収益低下に伴う経費削減」などが挙げられた。

図表4-1 感染拡大の影響が長期化する場合の対策（複数回答 N=113）（社）



- (4) 政府や地方自治体、経済界、福祉医療関係などの対応への意見を自由回答で伺ったところ、主な回答は以下の通りとなった。
- 感染経路やウイルスそのものに対する情報が少ないため、不要な外出の自粛、手洗いうがいの徹底以外具体的な対策を講じることができない。(卸売業)
  - マスク及び消毒液の供給の安定 (建設業)
  - 政府の対応が後手に回っている印象。地方における病院での検査体制を一刻も早く整えてほしい。渡航歴や感染者との接触がないと検査が受けられないという検査基準のレベルではないように感じる。すでに各地で感染が広がっているのだから。(卸売業)
  - 売上減少による資金繰り悪化での融資支援 (運輸業)
  - 新型コロナウイルスの感染拡大で全ての小、中、高校が臨時休校となったが、弊社は多くのパートを抱えており、ローテーションも決まっている中、業種柄簡単に有給休暇制度の活用は出来ない。(サービス業)
  - 風評被害が出ないように十分注意してほしい。(サービス業)

#### おわりに

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、県内での感染者は現在（3月6日）のところ確認されていない。しかし、回答企業の65%は影響があると回答しており、業種別では、宿泊業や観光業などのサービス業、運輸業、輸入部品・製品を扱う卸売業などである。

具体的に、「感染防止用品の不足」や「売上の減少」、「国内の生産や営業に支障が出る」などを挙げており、その対策として、「マスクや手洗いの徹底」や「会合への参加の自粛」などを挙げている。

その影響が長期化した場合に備え、「社内行事や会食を控える」や、「国内・国外への出張禁止」などのほか、「テレワークの導入・拡大」や「BCPの検証・訓練・見直し」など、これまでの働き方を見直す動きもみられる。

全国で感染者が増加するなか、県内企業からは「感染拡大防止に向けたきめ細やかな対応」、「不安をできる限り打ち消す正確な情報提供」、「緊急融資支援」を求める意見が多かった。

こうした状況が長期的な長崎経済の停滞につながらないように、官民一体となって緊張感をもって感染拡大防止に向けて取組んでいくことが肝要である。